



加賀市
KAGA CITY

資料26-3



加賀市は、
スマートSDGsへ。

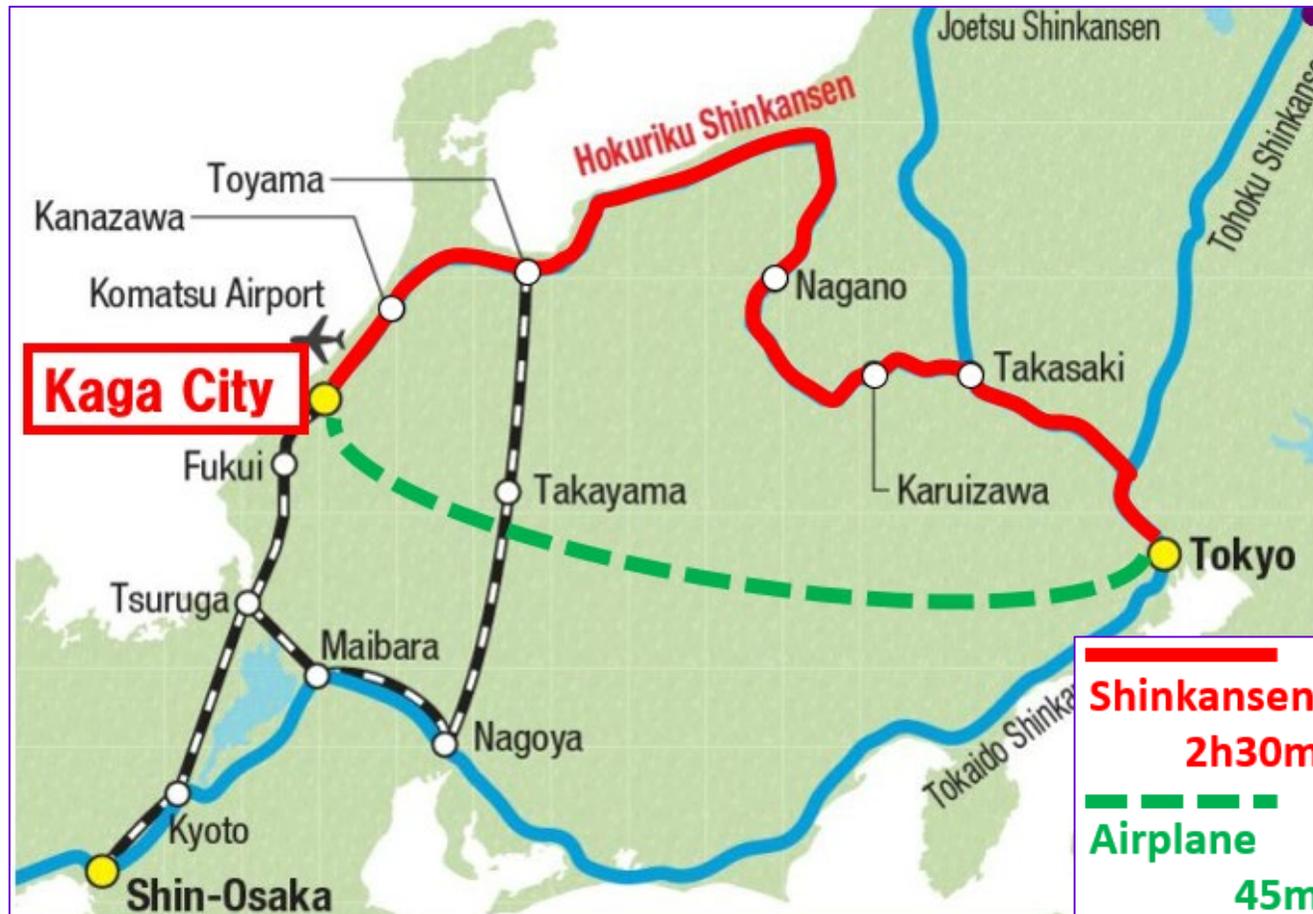
Smart
City
KAGA

2022年11月21日

デジタル社会における郵便局の
地域貢献の在り方

加賀市

加賀市の位置・アクセス



東京から
飛行機で
1時間30分

東京から
北陸新幹線で
3時間30分

位置：石川県の南西部、
福井県との県境に位置
面積：306km²
人口：63,593人 (2022年11月1日現在)

2024年春
北陸新幹線加賀温泉駅が開業予定

さらに首都圏が近くに！

産業

生産額日本一



山中漆器

伝統工芸

- ▶ 日本を代表する色絵磁器「九谷焼」
- ▶ 生産額日本一の「山中漆器」

製造業

- ▶ 部品メーカーがものづくり産業の中心
- ▶ チェーン製造や土産菓子の製造も盛ん

農業・漁業

- ▶ 日本最高峰のブドウ「ルビーロマン」や新鮮なカニ、甘エビなど

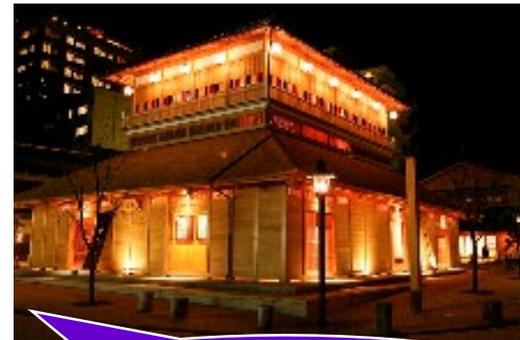
世界一高価なブドウ



ルビーロマン

歴史

- ▶ 大聖寺藩城下町「大聖寺」の長流亭や山の下寺院群の街並み
- ▶ 日本遺産に登録された「加賀橋立」の北前船船主集落



明治時代の総湯を復元した

山代温泉古総湯

温泉

- ▶ 全国に知られる「山代」「山中」「片山津」の個性豊かな3温泉。年間180万人の宿泊客で賑わう。



片山津温泉総湯

谷口吉生氏設計

観光

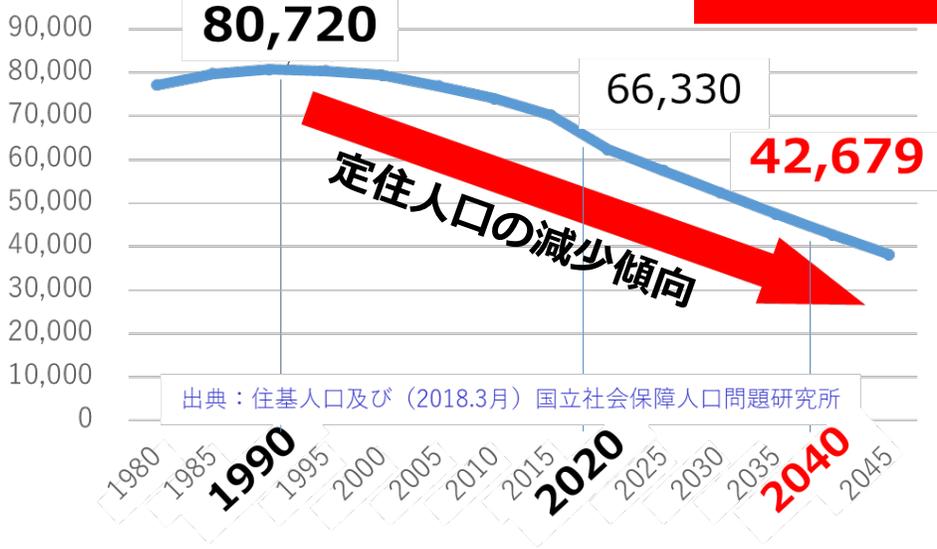
2014年

加賀市が消滅可能性都市※と指摘

人口減少が最大の課題

(根拠なき「楽観論」、「悲観論」は避ける)

南加賀で唯一



成長戦略の2本柱

先端技術の導入と人材育成

19年8月

スマートシティ推進官民連携協議会の設立

- ✓ 産業団体や市民団体等25団体で組織
- ✓ 市民との合意形成を図る

20年3月

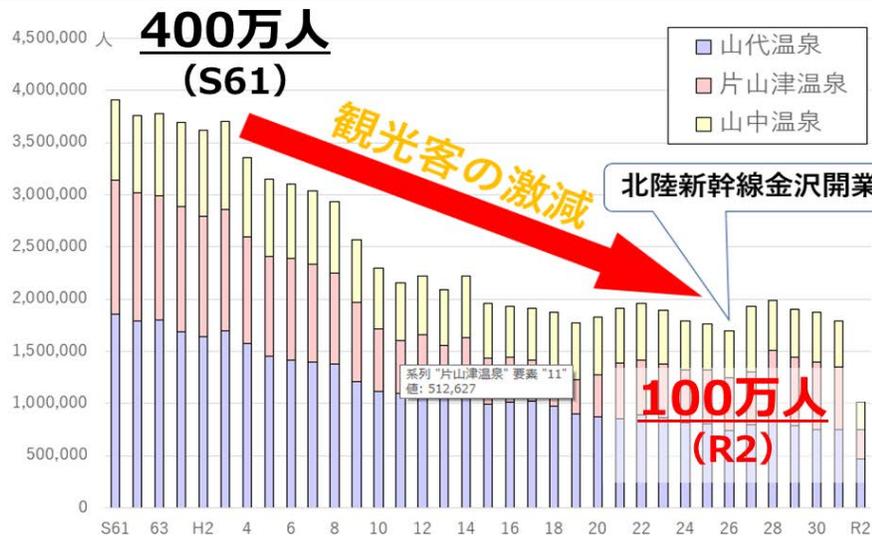
スマートシティ宣言

- ✓ 運営5原則：①透明性 ②公平性と多様性 ③相互運用性 ④継続性 ⑤安心・安全

20年10月

G20スマートシティ・パイオニア都市認定

- ✓ ダボス会議を主宰する世界経済フォーラムが事務局
- ✓ ロンドンやメルボルン等の世界36都市が加盟

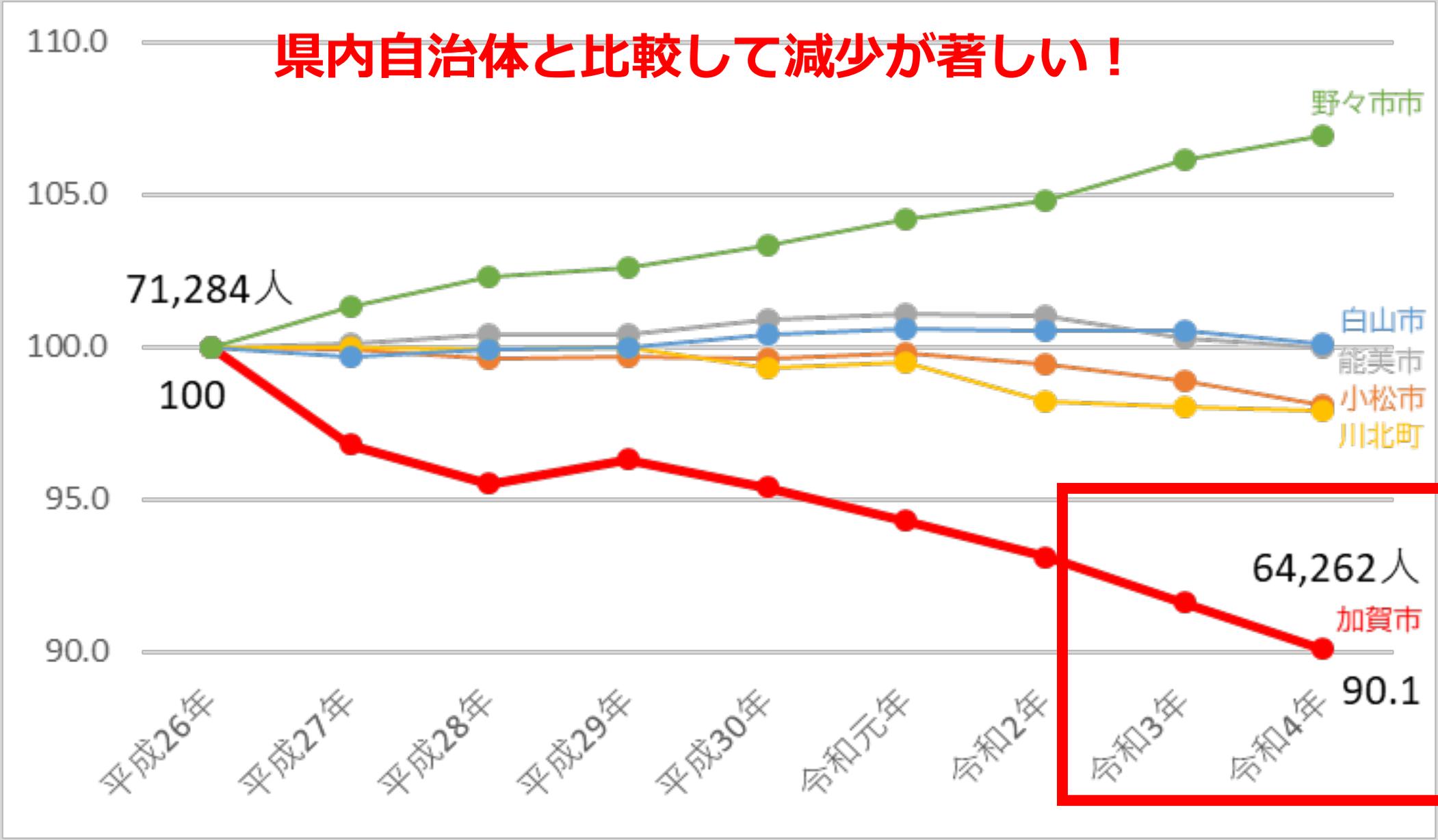


令和3年は70万人に減少

※「消滅可能性都市」・・・2014年に日本創生会議が指摘。2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市町村

南加賀地区自治体 人口増減比較 (H26~R4)

県内自治体と比較して減少が著しい！



71,284人

100

64,262人

加賀市

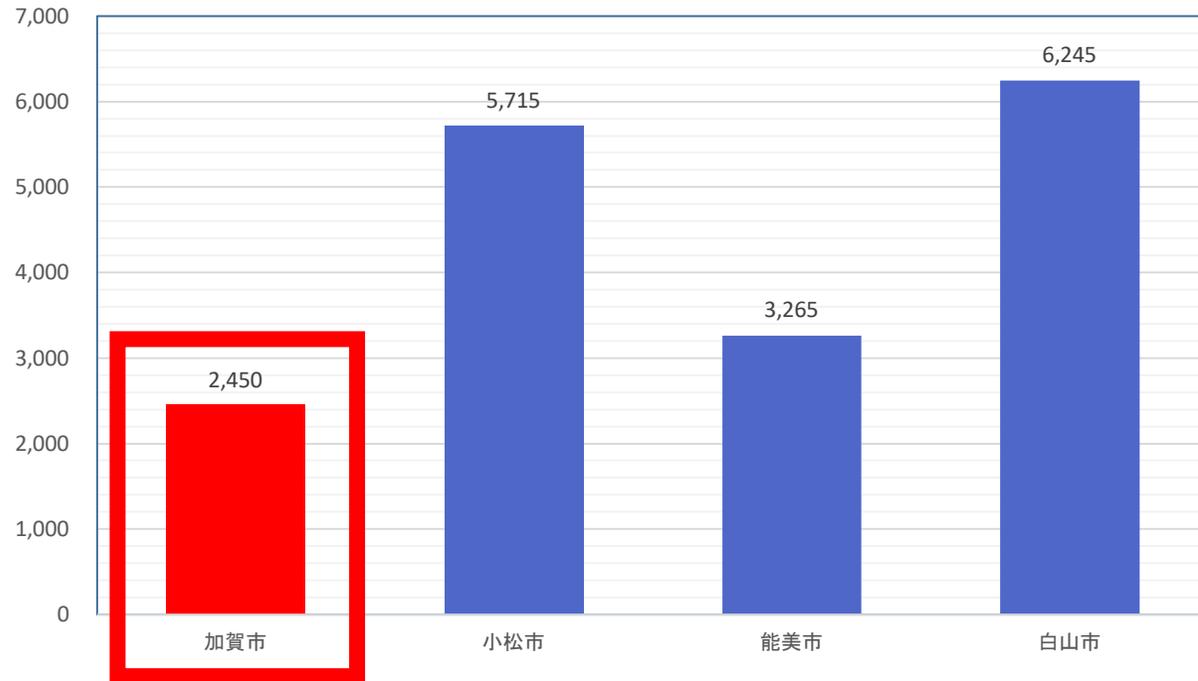
90.1

平成26年の人口を100として比較 (各年1月1日人口)

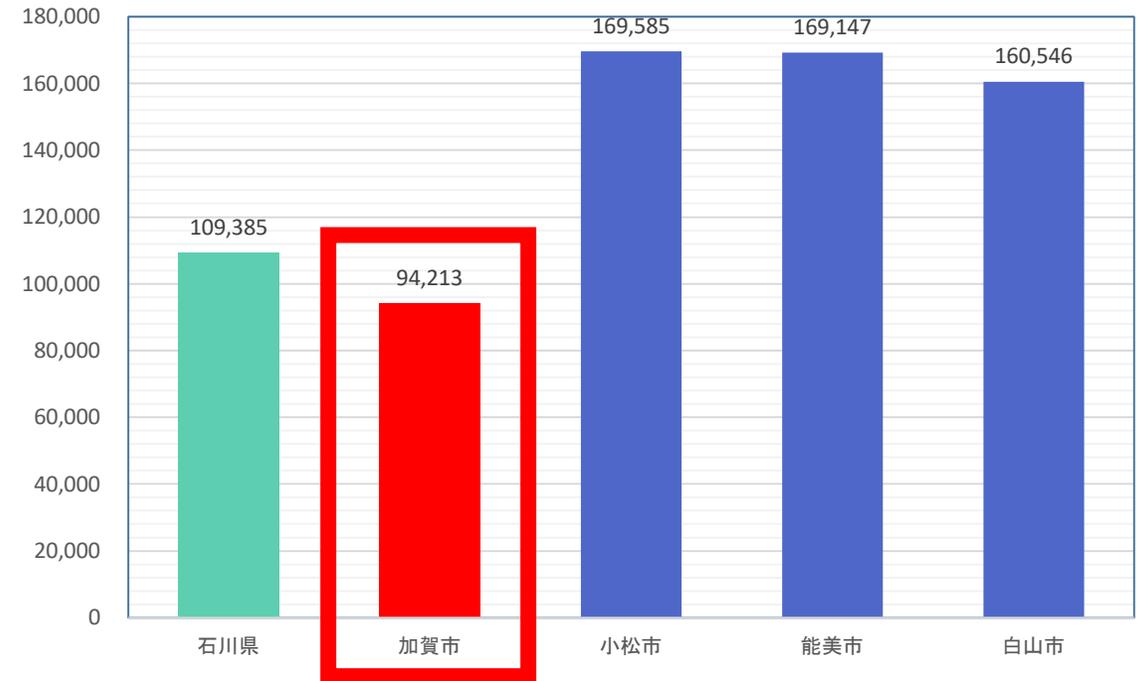
加賀市の主要産業は製造業

県内近隣自治体と比較して出荷額が低い！

製造品出荷額(億円)県内比較 (2019年)



1事業所あたり出荷額(万円)県内比較 (2019年)



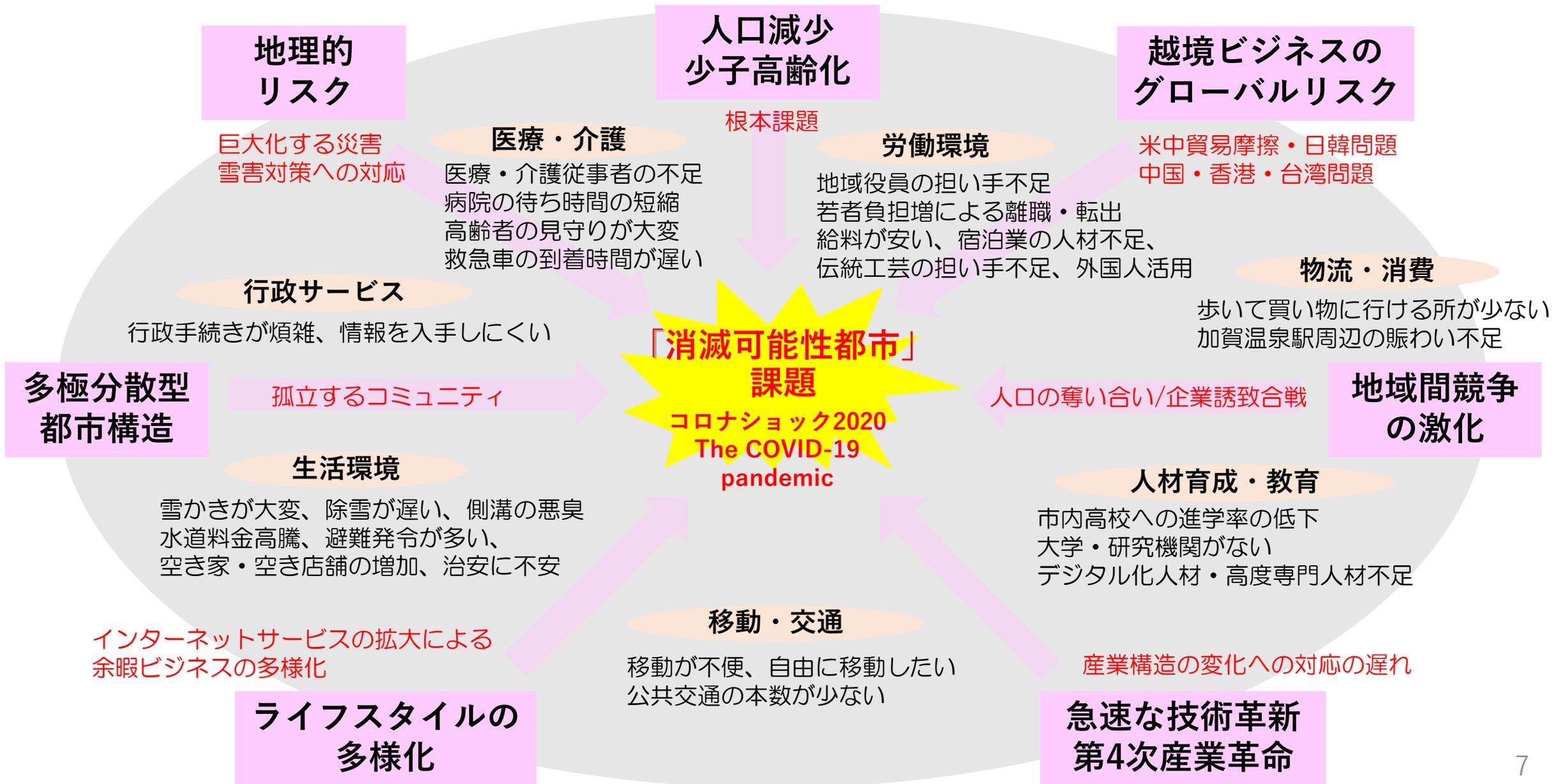
資料：令和2年工業統計



主に自動車等の部品メーカーが集積している。

(部品メーカーばかりで大きな産業集積が起りにくい構造)

加賀市を取り巻く課題



「消滅可能性都市」から「挑戦可能性都市」へ ~あらゆるシーンでピンチをチャンスに!!!~



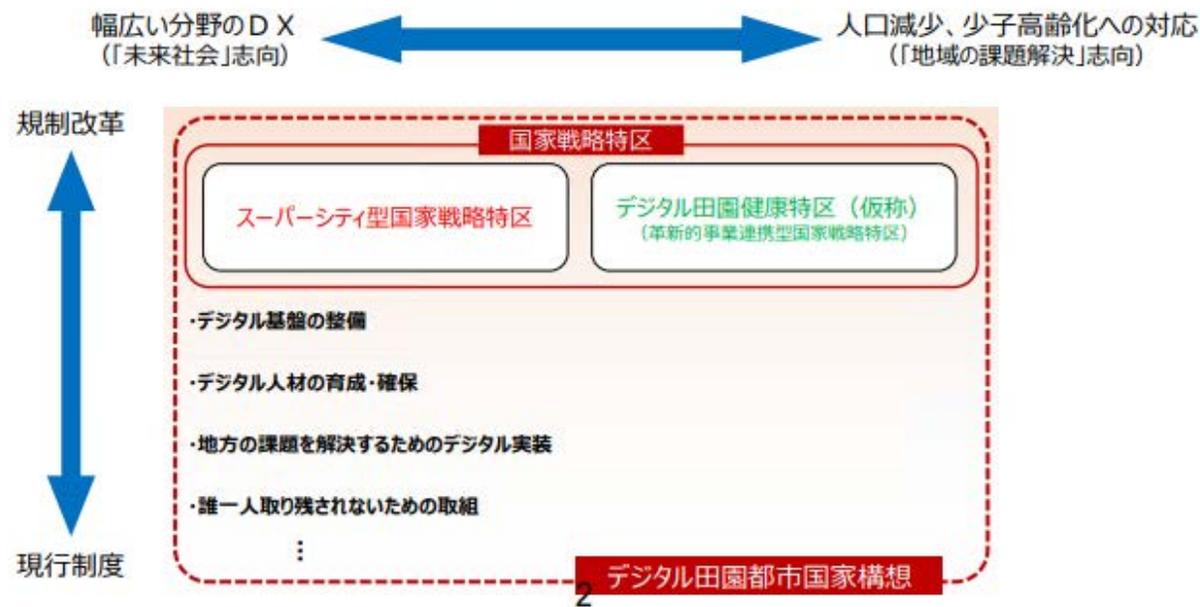
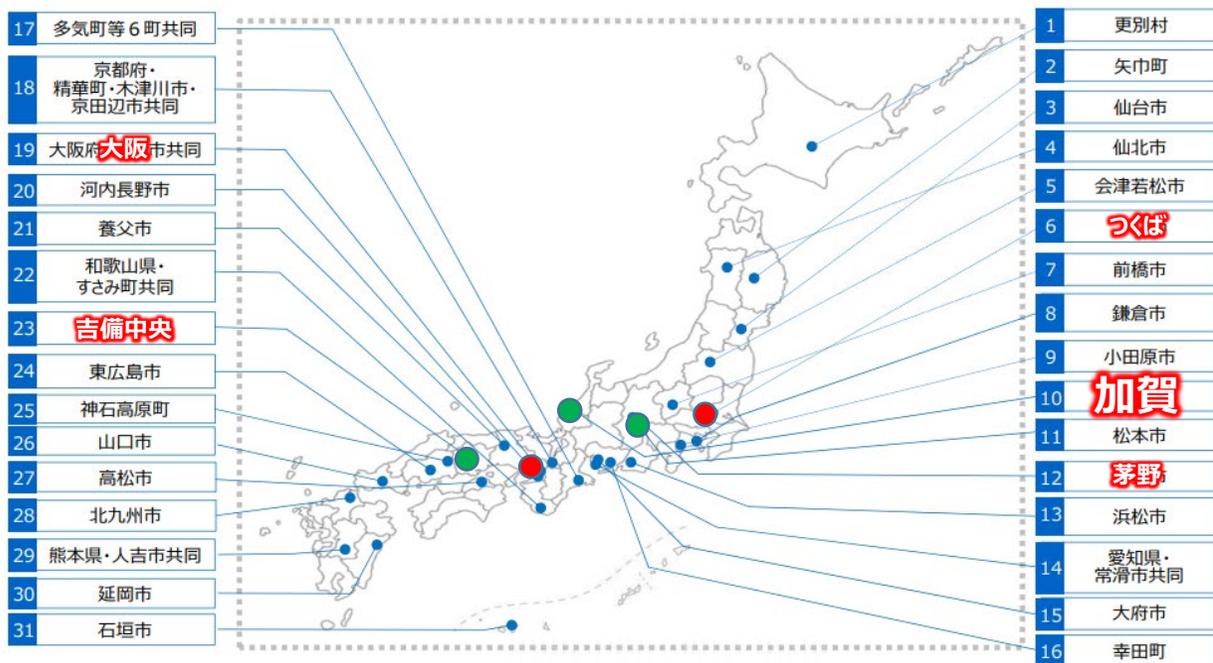
先端技術を活用し加賀市を丸ごとアップデートする！

“デジタル田園健康特区” 北陸初の国家戦略特区へ指定

北陸新幹線 加賀温泉駅開業に合わせて
加賀温泉駅周辺から始まるデジタル田園都市国家構想のロールモデル実現へ

スーパーシティ応募自治体（全31自治体）

⇒ 5都市の選定が閣議決定（22年4月）



規制改革を通じてデジタル田園都市国家構想を先導する役割期待

マイナンバーカード/デジタルID

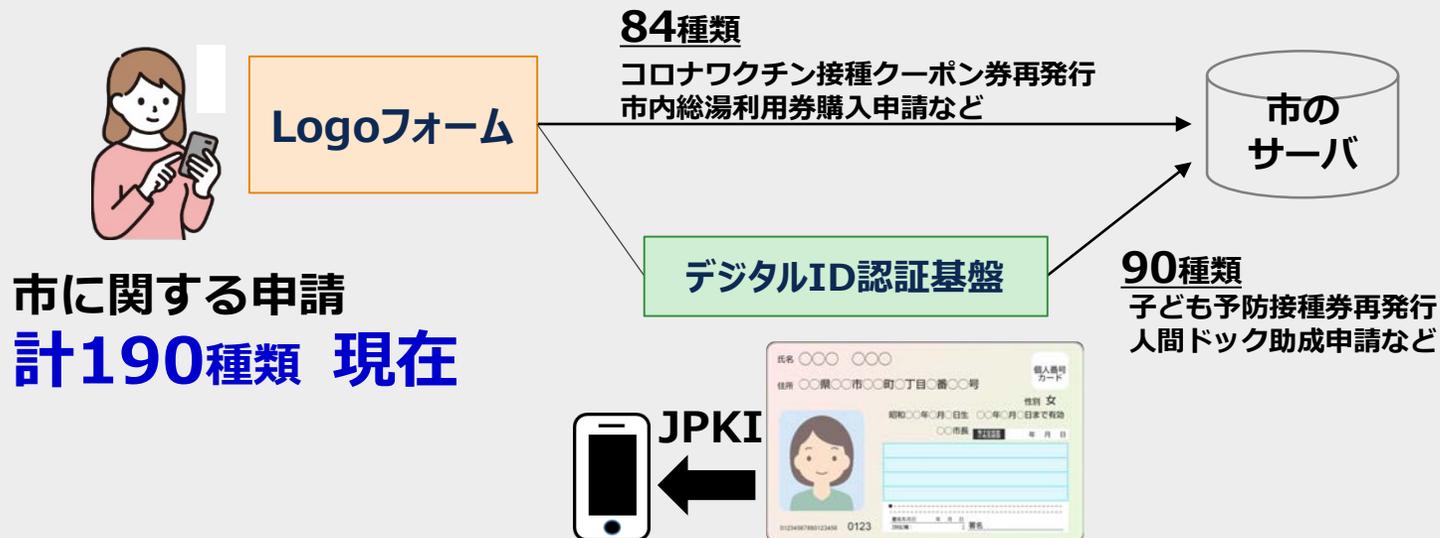


現在 申請率87%超 交付率77%超



デジタル社会推進賞 (21年10月)

活用サービスの事例



- 移住手続きの官民ワンストップ連携
- 子どもの教育環境 + 家庭環境の統合データ分析
全国初PIA実施(Privacy Impact Assessment)
- 高齢者など交通弱者の移動支援 (MaaS強化案)
- 電子投票の実証

検討課題

マイナンバー
目的外利用

教育ID

選挙人名簿電子化

秘匿化集計

改ざん防止

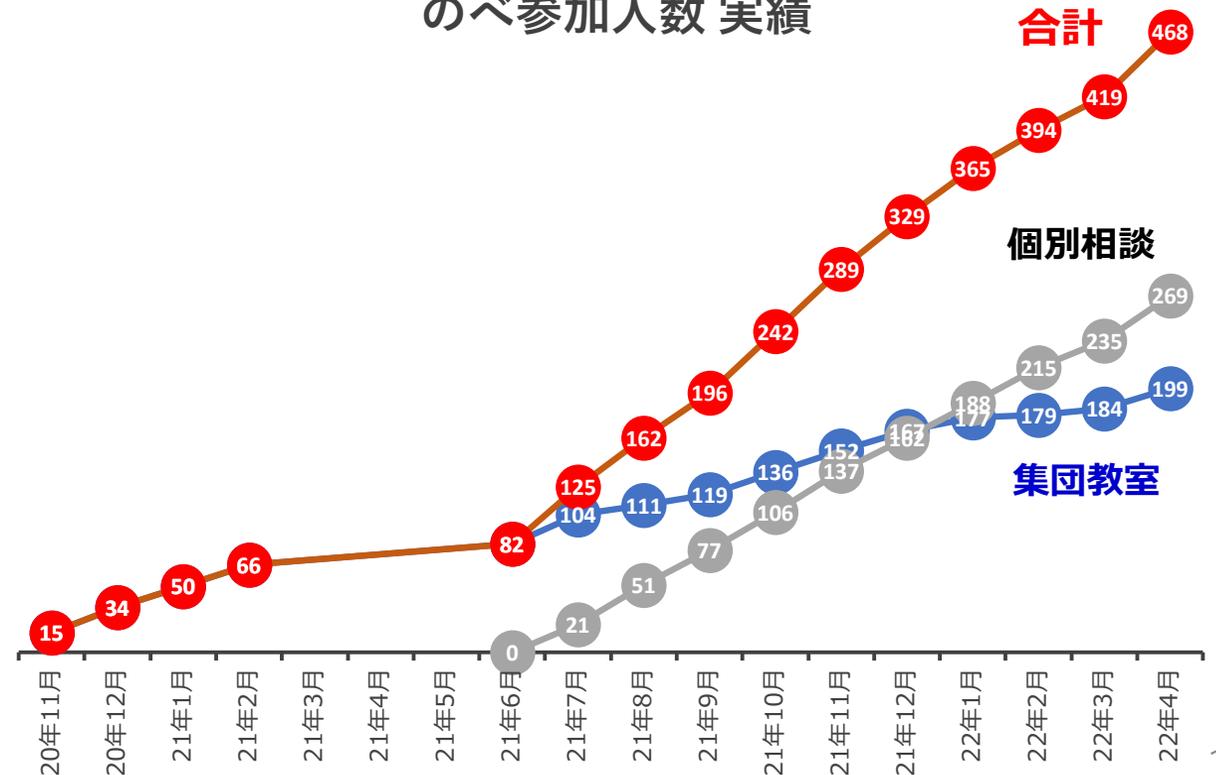
デジタルデバイス対策



エコシステム 構築

- 加賀市では「シニアスマホアンバサダー」と認定したボランティアの方に、主に高齢者へのスマホの取り扱いを教えて頂いている
- シニアスマホアンバサダー：現在8名（定年退職した方、現役の塾講師、個人事業主など）、月2～4回程度

のべ参加人数 実績



※デジタル庁が認定する「デジタル推進委員」にも任命いただけないか（これまでの活動実績をもって自治体一般募集に先立って認定いただけないか）

市全体でのデジタル人材の育成

小/中/高校生

先端技術の感動体験 / 夢を描く機会

高等教育/社会人

産業構造の変革推進者へ変貌する機会

コンピュータクラブハウス (19年5月~)
@加賀市イノベーションセンター



- MITメディアラボ (マサチューセッツ工科大学) 主体に米国で発足
- 世界18か国 約100か所に広がるコミュニティ
- 令和2年度1,273名が参加 (毎週 水・木・金・土)
- 中学一年生が入館管理システムを自前で構築する成果もあがってきている

RoboRAVE International (15年~)
Kago, Japan Robotics Education and Competition ※20年は中止 21年は国内参加者のみ



NASAが協力
NASAのSTARRプロジェクトへ参画
大会で優勝常連の大聖寺実業高校メカトロ部がNASAの研究員の目にとまり、直接指導のもとAIロボティクスの研究プロジェクトを進めている

6/4 Sat. 14:00~ オンライン緊急開催
経営者向け (経営者・経営企画・人事育成担当役員向け)
これからの企業成長に必須の「リスクリング」
とは何なのか? 市田 隆雄 氏 代表
経営者を対象に、リスクリングによる企業成長戦略を解きほぐします
世の中のDX化が進む中、企業の経営・人事戦略においてリスクリングが非常に重要な要素となっています。今までは企業戦略で重要視されてきた研修制度やリストラ、スキル向上プログラムやリカレント教育、学び直し等とは何が違うのでしょうか。本イベントではリスクリングが必要になる企業環境の変化から、リスクリングの正確な概念や欧米のリスクリング先進事例、そしてリスクリングの成功事例などを網羅してまいります。

■イベント日時	■アジェンダ
2022/6/4(土) 14:00~16:00	14:00~14:30 リスクリングが必要とされる企業環境の変化 (開演)
	14:30~15:00 リスクリングの概念と欧米の先進事例 (後編)
	15:00~15:30 国内におけるリスクリングの成功事例 (販出)
	15:30~16:00 登壇者とのオンライン・ラウンドテーブル、Q&A

■申し込み 以下のURLよりお申込みください。ZoomのURLをご案内いたします。

■参加費 無料ご招待。加賀市在住・在勤者 (市内に事業所のある経営者含む) 市外からの一般参加者 500円

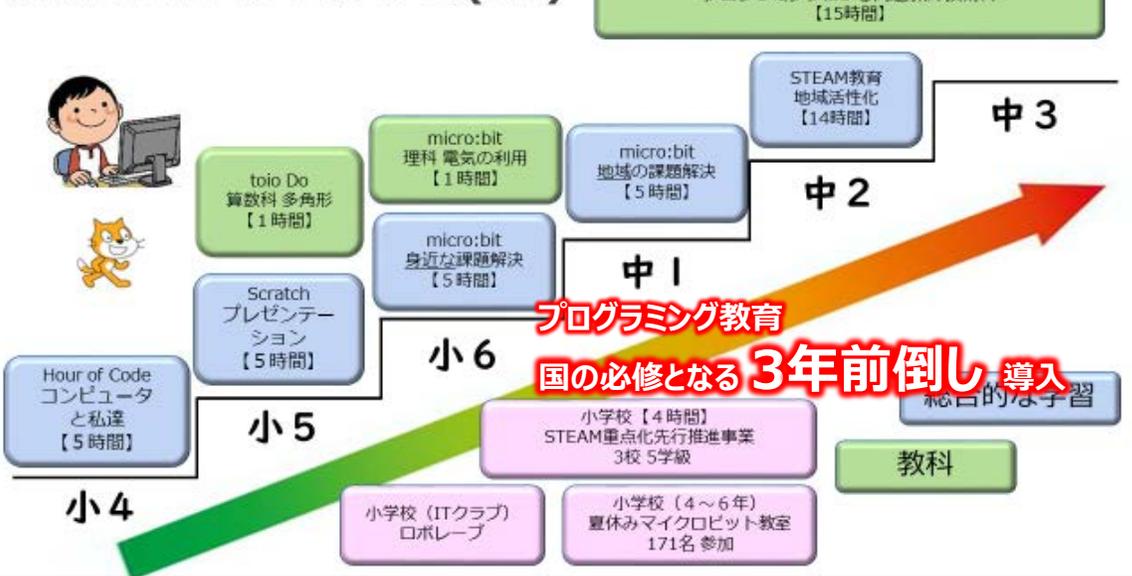
経営者向け (経営者・経営企画・人事育成担当役員) 7/26(火) 14:00~
「リスクリング」
未来志向に変革するためにまずすべきこと
スプレッドシート (さそうくにたけ)
佐宗 邦成 氏 代表
経営者を対象に、組織が変革を成し遂げるための最初の一步を提供します
「リスクリング」の概念は、組織が変革を成し遂げるための最初の一步を提供します。本イベントでは、組織が変革を成し遂げるための最初の一步を提供します。また、スプレッドシートを活用して、組織の変革を成し遂げるための最初の一步を提供します。

■イベント日時 2022/7/26(火) 14:00~17:30 (開場 13:30~)

■会場 株式会社北陸銀行加賀支店 兼 株式会社CCイノベーション コンサルティング 代表取締役 佐宗 邦成 氏

お申し込みはこちら <https://dck0726.peatix.com/>

加賀STEAMプログラム(R4)



ドローン設計 自律制御ロボット 技術者養成
2022年8月6,7日 加賀市内にて開催
加賀市では、世界情勢と最先端技術を俯瞰し、新産業の担い手となるデジタル人材の育成に力を注いでいます。今般、国内ドローン界におけるトップ技術者を6年にわたり育成してきたドローン・ジャパンの「ドローンエンジニア養成塾」2日集中版を加賀市で開催いたします。加賀市民の参加は特別価格となります。この機会に是非、技術者としての未来を切り開きましょう。

お申し込みはこちら <http://ptix.at/fjVwF>

“デジタルカレッジ加賀” (DCK)
DCKシンポジウム2021 成毛眞さん対談①
加賀市は北陸のボストンになる!?



地方公共団体をはじめとする地域の公的基盤と 郵便局の連携のあり方

加賀市と郵便局との連携

平成30年1月 加賀市と加賀市郵便局が包括連携協定を締結

【目的】

加賀市及び加賀市内郵便局が連携協力することにより、郵便局ネットワークの活用を通じて地域の活性化及び市民サービスの向上を図る。

【連携内容】

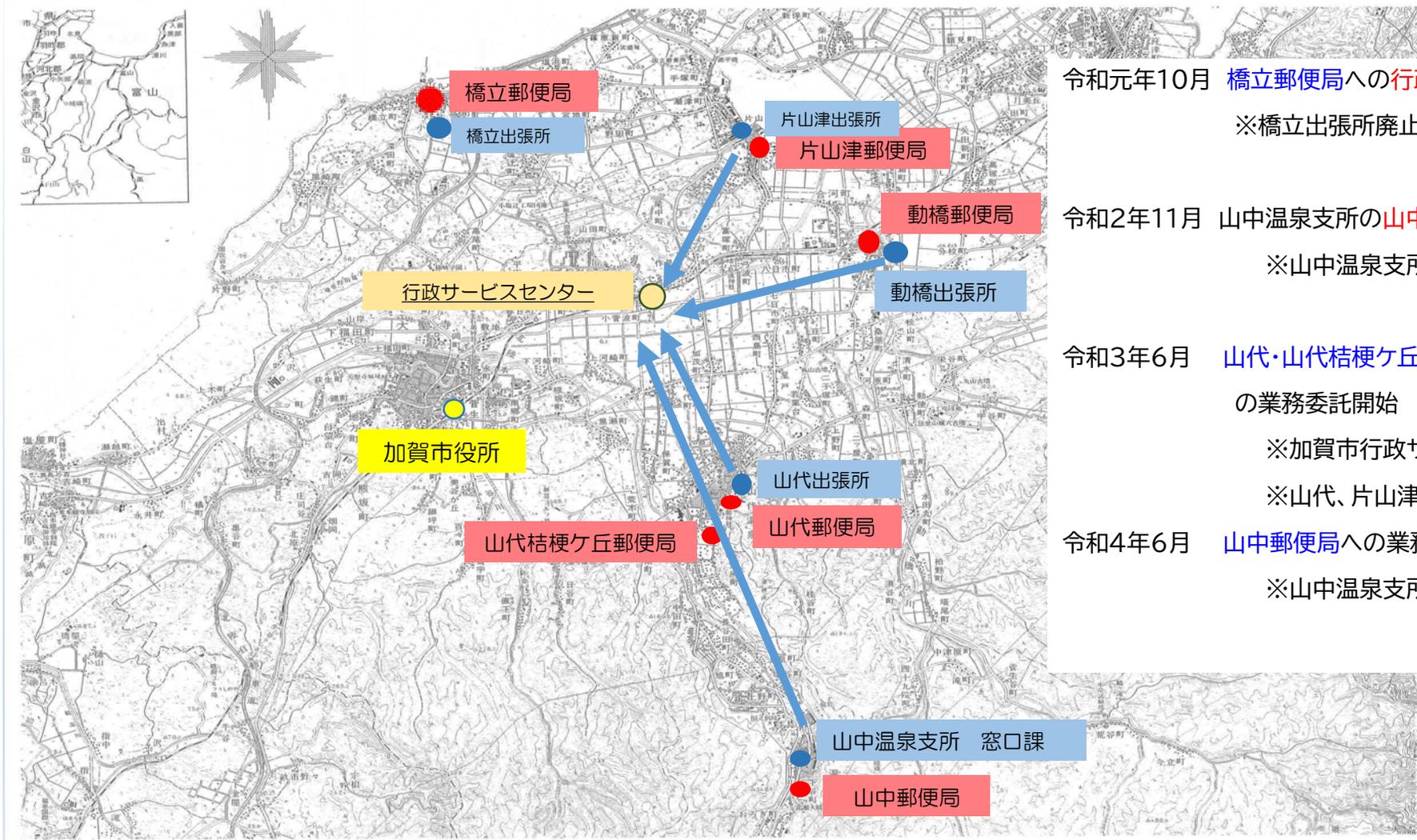
- ・災害時における加賀市と加賀市内郵便局の協力に関する協定
- ・市広報設置、啓発ポスターなどの掲示やバイクにステッカーの添付などの普及啓発の協力
- ・道路損傷状況の情報提供
- ・地域の見守り、高齢者や子ども、障がい者などの異変に気づいた際に情報提供

行政業務の郵便局への委託

- 令和元年10月 橋立郵便局への行政業務委託開始
※橋立出張所廃止
- 令和2年11月 山中温泉支所(振興課、窓口課)の
山中郵便局内への移転
- 令和3年 6月 山代・山代桔梗ヶ丘・片山津・動橋 郵便局への
業務委託開始
※加賀市行政サービスセンター開所
※山代、片山津、動橋出張所廃止
- ・令和4年 6月 山中郵便局への業務委託開始
※山中温泉支所窓口課廃止

市内の行政事務委託郵便局

橋立・山代・山代・片山津・動橋・山中出張所 → 郵便局に委託



令和元年10月 橋立郵便局への行政業務委託開始

※橋立出張所廃止

令和2年11月 山中温泉支所の山中郵便局内への移転

※山中温泉支所、振興課、窓口課の移転

令和3年6月 山代・山代桔梗ヶ丘・片山津・動橋郵便局への業務委託開始

の業務委託開始

※加賀市行政サービスセンター開所

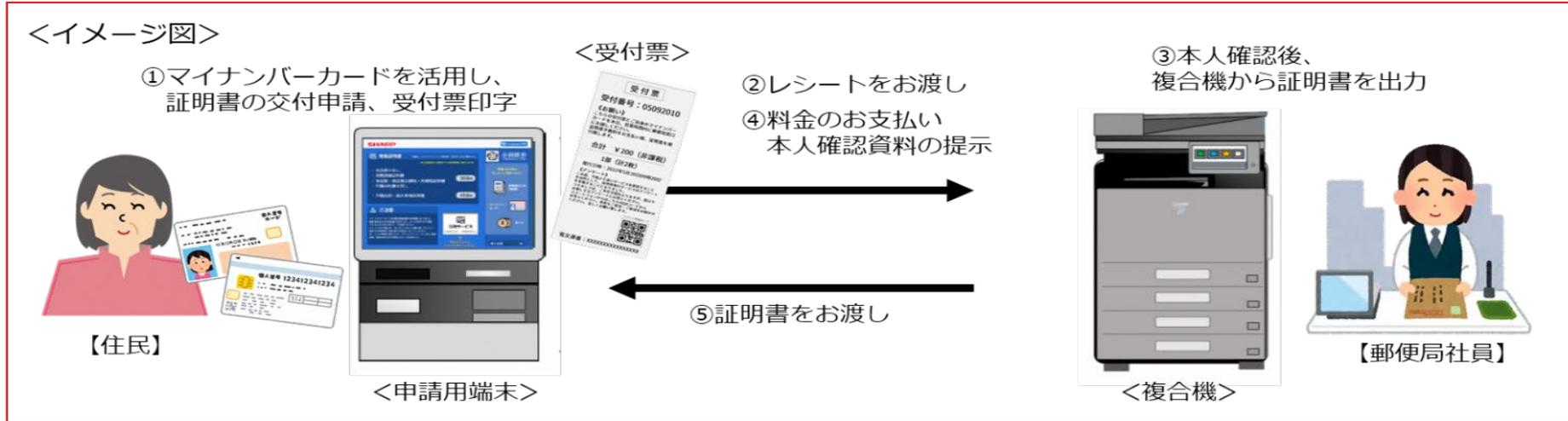
※山代、片山津、動橋出張所廃止

令和4年6月 山中郵便局への業務委託開始

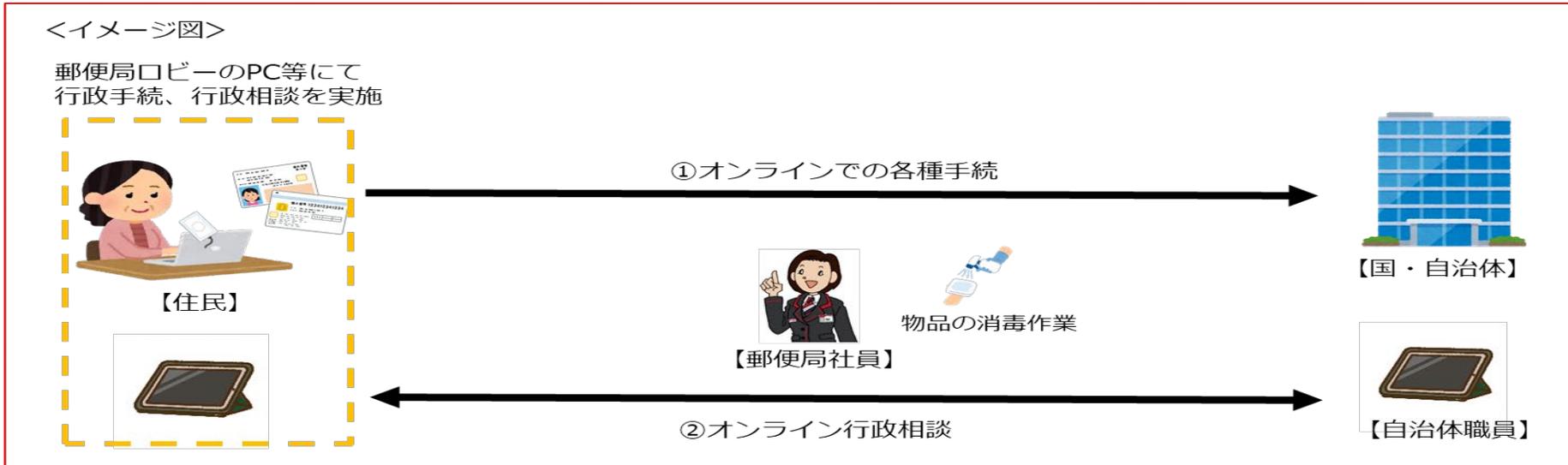
※山中温泉支所窓口課廃止

総務省 「郵便局におけるマイナンバーカードの利活用に向けた実証事業」

1 証明書の交付申請手続き全てをデジタル化



2 オンラインでの各種手続きおよび行政相談



1 証明書の交付申請手続き全てをデジタル化



マイナカードで証明書も楽々

郵便局でマイナンバーカードを使って住民票など各種証明書を取得する総務省の実証事業が二十六日、加賀市内の郵便局で始まった。十二月二十三日まで、検証結果を踏まえ、来年度に全国の郵便局と自治体への展開を検討する。

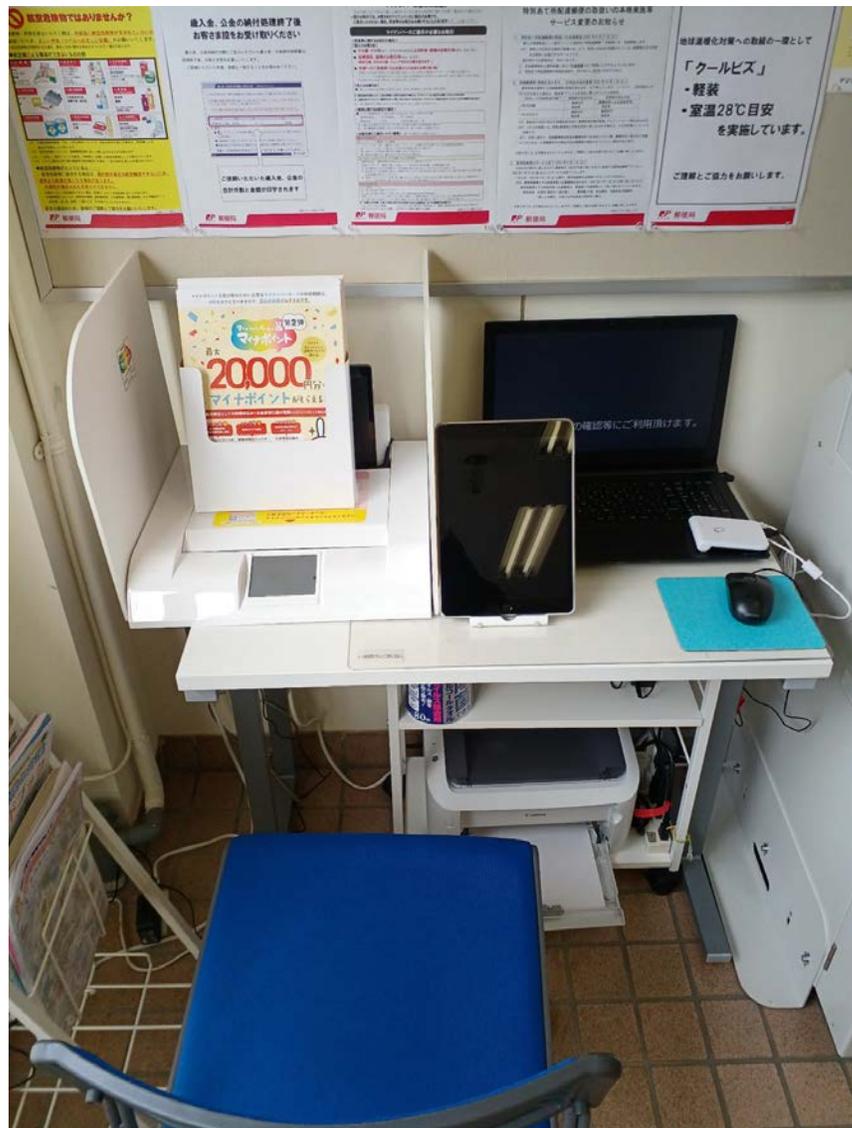
実証事業は山代、片山津、動橋、橋立、山代桔梗ヶ丘の各局に専用端末を設置。利用者はマイナンバーカードを使って端末を操作し、証明書の発行手続きをする。証明書は窓口で受け取る。戸籍謄本・抄本、住民票の写し、戸籍の付票の写し、印鑑登録証明書の発

加賀の郵便局 実証事業スタート

行に対応している。各局はこれまでも証明書の発行業務を市から請け負っていたが、市役所とのアクセスのやりとりが必要だった。端末を用いることで利用者は申請書を記入する手間が省かれ、職員の負担も軽減される。片山津、橋立の各局ではオンラインでの行政相談サービスも併せて実施する。

事業開始の式典が橋立町の橋立郵便局であり、総務省郵政行政部の松田昇剛企画課長は「郵便局をマイナンバーカードの利用シーンとして新しく位置付ける」とあいさつ。宮元陸市長は「郵便局と行政の関係はますます密接になっていく」と述べた。(小室亜希子)

2 オンラインでの各種手続きおよび行政相談



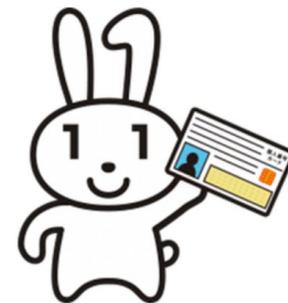
加賀市ホームページや
マイナポータルを利用

分からないことがあれば、
タブレットで市窓口
課へ問い合わせしながら
操作する



郵便局との連携の可能性

- マイナンバーカードに関すること
 - ・申請勧奨(声掛け、ポスター掲示、チラシ配布)
 - ・出張申請のスペース借用
 - ・申請受付(Web申請・・・タブレット設置)
 - ・更新手続き
 - ・暗証番号再設定
 - ・マイナポータル利用(端末設置)
 - ・キオスク端末設置



郵便局のDX・データを活用を通じた地域貢献の在り方

郵便局との公的基盤との連携

スマホ教室
こども・高齢者の見守り



証明書
コンビニ交付



マイナンバーカード
申請・更新・暗証番号再設定



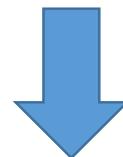
郵便局のDX・データを活用を通じた 地域貢献の在り方

① マイナンバーカードと郵貯口座開設のワンタッチ化



マイナンバーカードの読込

- ・ 身分証明
- ・ 4情報（住所、氏名、性別、生年月日）



郵貯口座の開設

郵便局

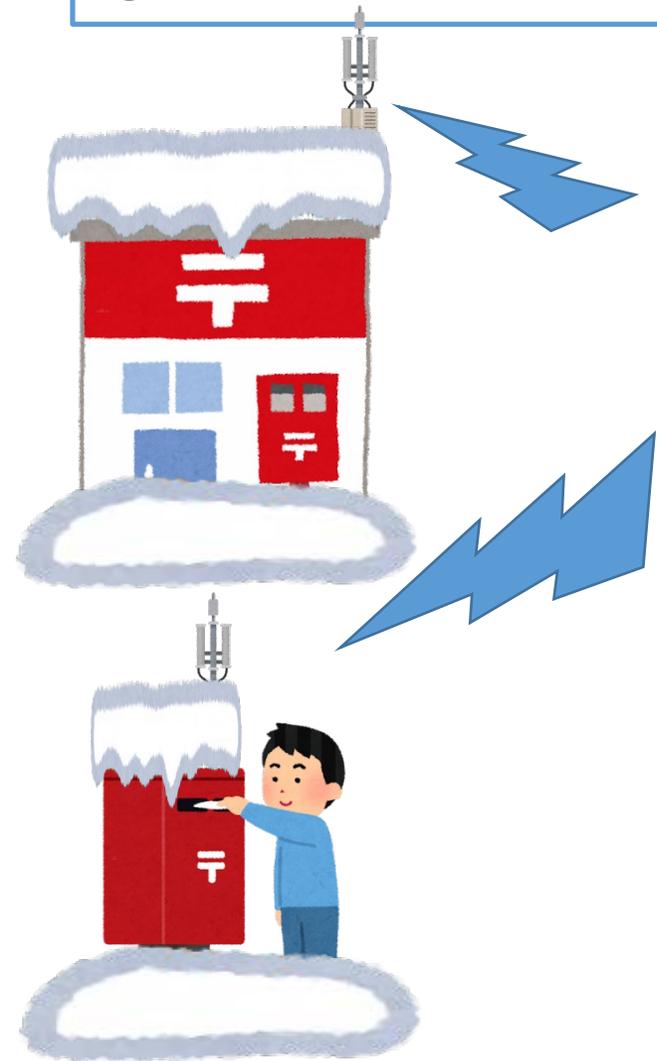
- ・ 事務の迅速化
- ・ ペーパーレス化

自治体

- ・ マイナンバーカードの普及や利用促進

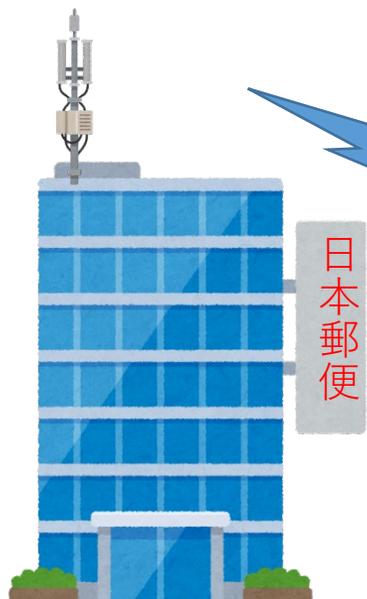
郵便局のDX・データを活用を通じた 地域貢献の在り方

②郵便局や郵便ポストに積雪計や降雨計を設置およびデータの提供

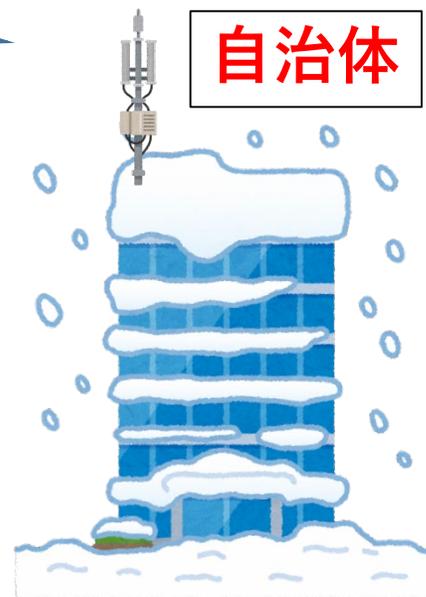


日本郵便

- ・ 配送判断
- ・ 配送計画の策定



自治体



- ・ 災害対応の検討
- ・ 交通規制の検討
- ・ 除雪計画

郵便局のDX・データを活用を通じた 地域貢献の在り方

③ 郵便局の配送車や配送バイクによる3D測量



```
01101100  
10010011  
00111011
```



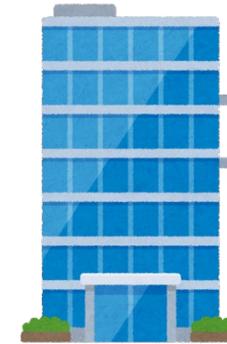
写真データ
及び
座標データ



```
01101100100100  
11001110110010  
00100011101000  
00110100100010  
10010011100100  
10000001010011
```



```
1111010010  
1100110110  
1100001000
```



日本郵便

日本郵便

将来のドローン輸送
に備えた3Dデジタル
地図の作成

3Dデジタル地図の提供



自治体



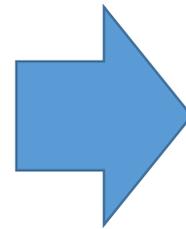
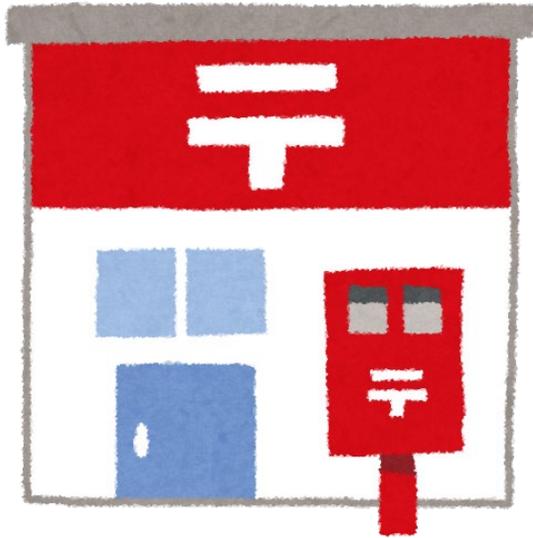
- ・データ連携基盤への活用
- ・地域内の防災対策
- ・都市計画に活用
- ・道路台帳の整備など



郵便局のスペース・人材を活用した地域おこし

① 空きスペースを活用した、高齢者向けデジタルデバイド対策 (スマホ教室やスマホよろず相談の実施)

- ・ 郵便局職員
- ・ 市委託事業者
- ・ 住民ボランティア
(スマホアンバサダー)



郵便局

- ・ 高齢者の集いの場所
- ・ 高齢者の顧客の獲得
- ・ デジタル商品の促進

自治体

- ・ デジタルデバイドの解消
- ・ 地域全体のデジタル化

郵便局の空きスペースや窓口を利用し、高齢者に寄り添ったスマホ教室やよろず相談の実施



加賀市
KAGA CITY



Smart
City
KAGA

以上

ご清聴ありがとうございました